

第 1 章

マイクロファイナンスの受益者と自己雇用 インドネシアの事例

濱田 美紀

要約：

インドネシアのマイクロファイナンスは、インドネシア庶民銀行（BRI）の広い支店網とその融資額の多さなどで代表され、グラミン銀行とは異なる形のマイクロファイナンスの成功例として取り上げられる。その発展が貧困対策と整合的であるのか、BRI とそのほかの実施機関とはどのように異なるのか、またマイクロクレジットがどのような層に利用され、雇用創出に役立っているのかという視点から、自己雇用者を中心にインドネシアのマイクロファイナンスと貧困削減対策について再考する。

キーワード：

マイクロファイナンス、マイクロクレジット、貧困削減、自己雇用、インドネシア

はじめに

マイクロファイナンスは貧困層を対象とした小規模金融である。その主な目的のひとつは、資金や資産も持たない貧困者に資金を提供し、その資金をもとに収入を得る手段すなわち雇用の機会を生み出すことにある。マイクロファイナンスの受益者の場合、多くは自己雇用である。自己雇用によって

何らかの収入を得ることが、貧困削減に有効な手段であることはグラミン銀行の例をみるまでもなく明らかである。そのためマイクロファイナンスと貧困削減は一体であるように思える。

インドネシアには貧困もマイクロファイナンスも存在する。人口2億人をおかえるインドネシアでは貧困削減はいつの時代も重要な課題であった。貧困削減を目的とした数多くの政策やプログラムが1960年代のスハルト政権時代から国際機関や外国政府の支援を受けて実施されてきた。またインドネシアは貧困者の数が絶対的に多いため、貧困問題において興味深い研究対象国でもあり、数多くの研究がおこなわれてきた。一方、マイクロファイナンスも長い歴史を持ち、その研究も多数ある。また、非常に多くのマイクロファイナンス実施機関（Microfinance institution、以下 MFI）が存在し、その中でもインドネシア庶民銀行（Bank Rakyat Indonesia、以下 BRI）は広範なネットワークを持つマイクロファイナンスの実施機関として、また国営商業銀行でありながらその収益性から高く評価され、グラミン銀行とは異なるタイプの成功例として世界に紹介されてきた。したがって、インドネシアのマイクロファイナンスの成功は、そのまま貧困削減の成功を意味するようにも思われる。

ここではこれらの過去の研究成果を踏まえて、インドネシアのマイクロファイナンスと貧困対策がどの程度重なっているのかを改めて確認することを目的とする。それはインドネシアのマイクロファイナンスの発展の経緯を考慮すると、バングラデシュやインドにおける貧困とマイクロファイナンスの関係が、そのままインドネシアのそれに置き換えられるかどうかの疑問が生じるためである。インドネシアでは、マイクロファイナンスの発展と貧困削減とは平行に追及されてきた感があるため、マイクロファイナンスの受益層と貧困対策の対象層がどれくらい一致するのかを検討する必要がある。さらに、広範に利用されているマイクロファイナンスが雇用創出という点でどのような効果があるのかについて、自己雇用者について検討していく。

以下では、まずインドネシアの貧困について要約し、次にインドネシアの

マイクロファイナンスを概観する。続いて MFI の中でもより小規模な MFI の受益者がインドネシアの労働市場の中でどのような位置にあり、マイクロクレジットがどのように利用されているかについて、聞き取り調査に基づき検討する。最後にまとめにかえて今後の課題について述べる。

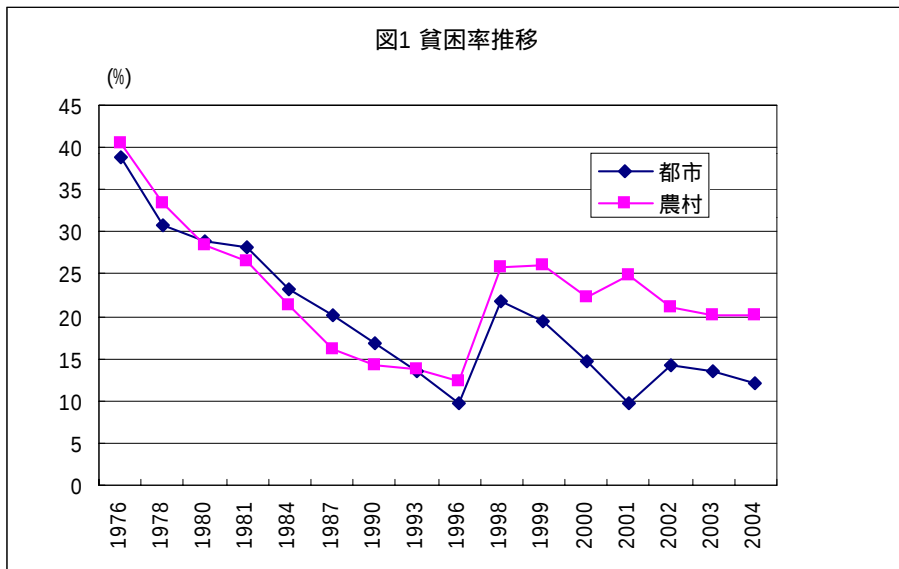
Ⅰ インドネシアの貧困

1. 貧困者の割合

「2 億 3800 万のインドネシアの人口の約 53%が、1 日 2 ドル以下の生活を送っている。1 ドル以下は 6.7%である。また人口 5 分の 2 が貧困線近くの生活をしている。」[World Bank 2004]というのがインドネシアの貧困についての説明である。国の半分以上が貧困にあるという表現はいかにもセンセーショナルである。センセーショナルではあるものの、1 日 2 ドル以下で生活している人々が 1 億 1 千万人ほどいることも事実である。したがって、インドネシアにおいて貧困問題は常に重要な課題であり続けている。しかし、1 日 2 ドル以下で生活する人が国民の過半を占めるという事実と、国民の半数以上が貧困に苦しんでいるということはたぶん同じことを意味しない。インドネシア人にとって貧困は非常に身近で解決しなければならない問題であるが、インドネシア人の実感として半分以上の人が貧困に喘いでいるというのは実感にそぐわないだろう。ここに、貧困をどのように定義するかの難しさがある¹。インドネシア中央統計局は、1 日 1 人あたり 2100 カロリーを摂取するために必要な食料と、その他の生活必需品を得るための支出として貧困線を算出している。

2. 貧困問題の種類と貧困削減対策

¹ 貧困の定義については、Booth(1993)、SUMERU(2000)、Ravallion and Huppi (1991)などに詳しい。



(出所)BPS, Statistik Indonesia 各号。

国の発展段階が低い段階であることによって生じる貧困問題は、1965 年以降スハルト政権の経済発展によって軽減されてきた。これは図 1 の貧困率が 1996 年まで一貫して低下し続けている様子からも明らかである。

しかし、貧困削減にはマクロ経済のレベルアップの恩恵が行き届かない部分、すなわち GDP の拡大だけでは吸収できない部分がたくさん残っている。そのため、インドネシアが過去 6～7%の経済成長を続けた後にも貧困問題は存在した。そのため、そうした貧困問題に対しては経済成長だけではない別の処方箋も必要であることが明らかになった。しかし 1997/98 年の経済危機を経験したことで、インドネシアの貧困問題は新たな問題を抱えた。経済危機によって貧困層が再び急増したのである。1996 年の社会経済調査 (SUSENAS) では 11.3%だった貧困率が 1998 年には 24.2%に倍増した。これは、大きなショックがあると簡単に貧困層に落ちてしまう貧困線に近い脆弱な人々の存在が大きいことをあらわしている。絶対的貧困を削減するための対策とこの不安定な層に対処する対策は同じ貧困削減対策であってもその処

方箋は異なる。

3. 貧困対策プログラム

インドネシアでは貧困対策プログラムが氾濫している。経済危機による貧困割合の急増と、さらに失業率の上昇とに速やかに対処するため緊急的なソーシャル・セーフティ・ネット(Social Safety Net: SSN)プログラムが組まれた。SSN は食糧・教育・保健・雇用の分野で行われ、雇用対策としては公共事業労働集約プログラム(PKPU-CK)、インフラ整備の労働集約プログラム(PDKMK)、技術労働者の雇用対策(P3T)、都市インフラ労働集約プログラム(PKP)、女性失業者対策(PKPP)、コミュニティエンパワメント(PDM-DKE)などが実施された[広井・浅見・野澤・武田 2003]。これらは雇用を創出することで貧困層の購買力を高めることを目的とし[武田 2002]、雇用創出のための予算は1999年度から2000年度にかけて3.7兆ルピアを計上している。これは同期間のSSN予算の11%にあたる。これらの対策は、道路などのインフラの整備を通じて雇用を確保するというものである。これは危機に対処した緊急避難的な雇用創出対策である。一方、インドネシア政府による貧困削減戦略の中での雇用創出は、コミュニティインフラの整備を通じたものが挙げられている。またエンパワメントの促進として中小企業の活性化も挙げられている。

中小企業対策は貧困、雇用、経済成長すべての政策において要となる。そして中小企業活動の支援には中小企業金融の拡充が必ず問題となる。インドネシアでは零細・小企業が圧倒数を占めるため、中小企業金融はすなわちマイクロファイナンスを指す。したがって、中小企業活性化はそのままマイクロファイナンスの拡大要請の掛け声となる。このように貧困削減、中小企業育成、マイクロファイナンスの拡大という異なる活動が混在し、それぞれの目的の相互関係が明確にされないまま実施されているため、マイクロファイナンスの貧困削減に対する評価もあいまいになりがちである。

4. 貧困と雇用

雇用創出政策は貧困削減のための主要な対策である。人口増加率の高いインドネシアでは毎年2百万人が労働市場に参入するため、これらの新規労働者を吸収するためには年6.6%の経済成長が必要とされている。現在インドネシア経済は4~5%の経済成長をしてきているが、目標の成長率に達しないため、失業率は年々高くなっている。1997年には4.7%であった失業率は、経済危機を経て上昇し2005年は10.3%となった(表1)。2005年時点での総就業人口は9,495万人であるが、分野別の就業状況を見ると(表2)農業、漁業など第一次産業が雇用の大半を担っている様子がわかる。

表1 15歳以上の就労状況 (人)

	2001	2002	2003	2004	2005
15歳以上人	144,033,873	148,729,934	151,406,298	153,923,648	155,549,736
労働人口	98,812,448	100,779,270	102,630,802	103,973,387	105,802,372
就労率(%)	68.6	67.8	67.8	67.6	68.0
就労者	90,807,417	91,647,166	92,810,791	93,722,036	94,948,118
求職者	8,005,031	9,132,104	9,820,011	10,251,351	10,854,254
失業率(%)	8.1	9.1	9.6	9.9	10.3

(出所) Badan Pusat Statistik(BPS)ウェブサイト。

表2 産業別就業割合(%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2005(人)
農業、林業、漁業	43.8	44.3	46.4	43.3	44.0	41,814,197
鉱業	n/a	0.7	0.8	1.1	0.9	808,842
製造業	13.3	13.2	12.4	11.8	12.3	11,652,406
電気ガス水道	n/a	0.2	0.2	0.2	0.2	186,801
建設	4.2	4.7	4.4	4.8	4.7	4,417,087
貿易、小売、飲食、ホテル	19.2	19.4	18.6	20.4	19.9	18,896,902
輸送、運輸、通信	4.9	5.1	5.3	5.8	5.8	5,552,525
金融、保険	1.2	1.1	1.4	1.2	1.1	1,042,786
通信、社会、サービス	12.1	11.3	10.6	11.2	11.1	10,576,572
その他	1.2	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94,948,118

(出所) 表1に同じ。

表3 職業別就業者割合

	2001	2002	2003	2004	2005	2001- 2005変 化率(%)	2001-2005 増分(千 人)
自己雇用	19.2	19.2	18.2	19.5	18.4	0.2	28,523
自己雇用家族手伝い	22.4	24.0	24.1	23.0	22.4	4.5	910,041
雇用者	3.1	3.0	2.9	3.2	3.1	4.3	119,848
被雇用者	29.3	27.3	26.0	27.2	27.1	-3.2	-837,911
臨時雇い(農業)	4.0	4.9	5.0	4.7	5.2	36.3	1,317,436
臨時雇い(非農業)	2.7	3.9	3.5	4.0	4.3	67.7	1,651,040
無給労働者	19.4	17.6	20.3	18.5	19.5	5.4	951,724
合計(千人)	90,807	91,647	92,811	93,722	94,948	4.6	4,141

(出所)表1に同じ。

また、職業の種類別にみたものが表3であるが、自己雇用者が全体の40.8%を占め、さらに臨時雇い(農業、非農業合わせて)が9.5%に達している。2001年から2005年の変化をみると臨時雇いの増加が目立つ。従業員として雇われている人の割合は若干減少し、自己雇用者、その手伝い、自営業者の割合は一定している。2001年以降失業率は2.2ポイント上昇しているが、その間に労働市場に吸収された414万人は、臨時雇い・無給労働者として吸収されただけである。失業者が増える一方、かろうじて労働市場に参入した労働者も非常に不安定な地位で職を得ていることになる。こうした不安定な人々が安定的な収入を得る機会を提供することが、現在の貧困対策に求められていることである。そうした対策にマイクロファイナンスの現状は呼応しているのだろうか。以下では、インドネシアのマイクロファイナンスを概観し、その発展の経緯からインドネシアのマイクロファイナンスは小額な金融サービスを広く提供する機関が主であり、ターゲットを貧困層とするものではないことを確認し、続く節でマクロファイナンスの受益者がインドネシアの中でどのような位置づけにあるのかを検討する。

II インドネシアのマイクロファイナンス

インドネシアのマイクロファイナンスは1世紀以上の歴史を持つ。小口金

融組織はオランダ植民地時代から形成されている。こうした長い歴史をもつということは、インドネシアにおいて（特にジャワにおいて）マイクロファイナンスが経済システムのひとつとして定着していることを示しており、1980年代にグラミン銀行のグループ貸出によって始まった、ある種新しい仕組みであるマイクロファイナンスとは本質的に異なる性質をもつことが直感として理解される。以下ではインドネシアにおけるマイクロファイナンスを簡単にまとめ、その特徴をみる。

1. インドネシアのマイクロファイナンスの構造

インドネシアのマイクロファイナンスを代表する国営商業銀行である BRI の特徴は、マイクロファイナンスの主要な役割を果たす下部組織であるユニット・デサ（Unit Desa、以下 BRI-UD）にある。BRI-UD は 4,046 店舗（2004 年末時点）がインドネシア全土に広がっている。インドネシアのマイクロファイナンスの構図は、この BRI-UD を頂点として、その下に補助的銀行（Secondary Bank）として 9,131 行²の庶民信用銀行（Bank Perkreditan Rakyat、以下 BPR）があり（2005 年 3 月時点）、その下に多種多様な MFI が存在するピラミッド型であるといえる [ProFI 2000]。

これらはフォーマル、セミフォーマル、インフォーマル、プログラムの 4 つに分類することができる（表 4）。フォーマルとは中央銀行によって監督される銀行組織や、財務省、中小企業協同組合省などに届け出を行っている機関である。その代表的ものが BRI である。BRI は商業銀行の中で 3 番目に大きい国営銀行である。その下に BPR が位置するが、BPR とは 4 つの MFI の総称³である。さらに、質屋もここに属する。インドネシアでは質屋は国営であ

² ほとんどの銀行が支店を持たないため、銀行数と支店数はほぼ同じである。

³ BPR は 4 つの機関 BKD、LDKP（Lembaga Kana Kredit Perdesaan）、Old BPR、New BPR の総称である。BPR は 19 世紀のオランダ植民地時代に組織された Bank Desa、Lumbung Desa を初めとする小口金融であった。

るためである。セミフォーマルとは、地方政府などが関与するもので中部ジャワの BKK (Badan Kredit Kecamatan)、南カリマンタンの LKR (Lumbung Kredit Pedesaan) などである。さらにここ数年急速に増えている BMT (Baitul Maal wat Tamwil) は シャリアー (イスラム法) に則った小口金融組織である⁴。インフォーマルには頼母子講や無尽などのような地域における金融活動組織 (ROSCA: Rotating Savings and Credit Association) であるアリサン、金貸しなどがある。さらにインドネシアでは国際機関や外国政府が支援するマイクロファイナンスプログラムが多い⁵。

表4 マイクロファイナンスの種類

フォーマル (約30百万人)	13,740	銀行
	(3703)	BRI-UD
	(2420)	BPR
	(5345)	BKD
	(2272)	LDKP
	636	国営質屋
	5,335	KUD
セミフォーマル (約1-2百万人)	400	NGO
	20,000	Self-Help Group
インフォーマル (概算5百万人?)	250,000	アリサン
	50,000	Self-Help Group
延べ約37百万人以上	326,371	MFI数
プログラム		P4K、PHBK、PPK等

(出所) ProFI (2000) より筆者作成。

⁴ BMT には協同組合・中小企業国務大臣府に登録しているフォーマルな組織も存在する。

⁵ インドネシアには数多くのプログラムがある。P4K は農業省と BRI による下層農民と土地無し層に対する所得創出プログラム、PHBK (Program Hubungan Band dan Kelompok Swadaya Masyarakat) = 中央銀行と GTZ による貸出プログラム、その他 PPK、UPPKS などがある。

2. BRI の成功と特徴

BRI が成功例とされる理由は、自足的 (Financial self sufficiency が高い) であること、収益性が高いこと、返済率が高いことがあげられる。さらにこれらを支える要素として、BRI の貸出しが農業分野など一部の産業に特定されず、全ての産業を対象としていること、1980 年代から導入された SIMPEDES という小口預金商品に加え、預金引き出しに制限のない SIMSKOT など選択肢があることなどがあげられる。BRI の成功を一言でまとめるとすると、銀行としての収益性を主眼としてきたことであるといえることができる (BRI については Charitonenko, Patten and Yaron(1998)、Robinson(2002) が詳しい)。

BRI が MFI として成功してきたことは明らかである。では BRI の成功がそのままインドネシアのマイクロファイナンスの成功であり、ひいては貧困削減の成功に結びつくといえるのだろうか。BRI の経験は他の国のマイクロファイナンスと比べて、出発点から異なっている。BRI-UD は貧困層をターゲットとした貧困対策として始まったわけではない。BRI-UD が BRI の下に設けられたのは 1970 年代である。高収量品種を導入する食糧増産計画(BIMAS)に伴う農事金融を BRI-UD を通じて行うことを目的とした。BIMAS 計画に伴った融資は、政府補助金に依存した政策金融の常として、返済率が悪く失敗に終わったため、BIMAS 計画は 1983 年に廃止されたが、政府はインドネシア全土に広がる BRI-UD を活用すべく、KUPEDES (小口融資) SIMPEDES (小口預金) といった小口金融の商品を作り BRI-UD をマイクロファイナンス機関として再構築したという経緯がある。そのため BRI-UD はあくまでも、小口の金融サービスを提供する銀行窓口として出発したのである。したがって、BRI-UD の貸出し残高の増加がそのまま貧困層への貸出しであるとみなすことはできない。

次に BRI の貸出や預金残高などの活動はジャワ-バリで 65%を占める。これはジャワ島とバリ島の人口密度が高いことからインドネシアの人口比率と

表5 州別貧困指標(2004年)

		貧困者数 (千人)	%	P1	P2	貧困線Rp (人/月)
Java+ Bali	D K I Jakarta	277.1	3.18	0.42	0.09	197,306
	Jawa Barat	4,654.2	12.10	1.91	0.48	137,929
	Jawa Tengah	6,843.8	21.11	3.58	0.96	126,651
	D I Yogyakarta	616.2	19.14	3.52	0.96	134,371
	Jawa Timur	7,312.5	20.08	3.42	0.92	127,524
	Banten	779.2	8.58	1.26	0.30	133,534
	Bali	231.9	6.85	0.92	0.21	147,617
	平均	2,959.27	13.01	2.15	0.56	143,562
non- Java	Nanggroe Aceh Darussalam	1,157.2	28.47	6.32	1.98	129,615
	Sumatera Utara	1,800.1	14.93	2.32	0.59	122,615
	Sumatera Barat	472.4	10.46	1.52	0.37	144,704
	Riau	744.4	13.12	2.28	0.70	179,589
	Jambi	325.1	12.45	2.04	0.53	129,805
	Sumatera Selatan	1,379.3	20.92	3.98	1.09	124,353
	Bengkulu	345.1	22.39	3.82	0.98	115,569
	Lampung	156.7	22.22	4.12	1.12	117,135
	Bangka Belitung	91.8	9.07	1.35	0.31	151,243
	Nusa Tenggara Barat	1,031.6	25.38	4.35	1.16	116,145
	Nusa Tenggara Timur	1,152.1	27.86	5.12	1.48	102,695
	Kalimantan Barat	558.2	13.91	2.28	0.60	118,838
	Kalimantan Tengah	194.1	10.44	1.98	0.68	134,474
	Kalimantan Selatan	231.0	7.19	1.04	0.24	121,879
	Kalimantan Timur	318.2	11.57	2.06	0.60	165,755
	Sulawesi Utara	192.2	8.93	1.80	0.54	136,470
	Sulawesi Tengah	486.3	21.69	4.03	1.14	124,133
	Sulawesi Selatan	1,241.5	14.90	2.42	0.63	109,979
	Sulawesi Tenggara	418.4	21.89	3.80	0.98	111,018
	Gorontalo	259.1	29.00	7.00	2.30	103,247
	Maluku	397.6	32.13	6.32	1.82	131,654
	Maluku Utara	107.8	12.42	2.06	0.45	124,713
	Papua	699.8	38.69	10.56	5.01	135,558
	Gorontalo	259.1	29.00	7.00	2.30	103,247
	Maluku	397.6	32.13	6.32	1.82	131,654
	Maluku Utara	107.8	12.42	2.06	0.45	124,713
	Papua	699.8	38.69	10.56	5.01	135,558
	平均	1,111.4	18.47	3.59	1.12	131,281
	全国平均	1,149.2	17.37	3.25	0.97	131,871

(出所)表1に同じ。

も一致している。しかし、貧困という問題に目を向けた場合、貧困率はジャワ-バリより非ジャワの方が高い(表5)。したがって BRI の活動は、経済活動が活発で金融サービスに対する需要の多いジャワ-バリで商業銀行の金融サービス業務を補完するものであると考えられる。

3. インドネシアにおける一般的なマイクロクレジット

インドネシアの小口融資には消費目的と生産目的の2種類あるが、多くは消費目的として利用されている。消費目的といってもテレビやラジカセを買うというような物品の購入にあてられるものばかりでなく、子供の学校の費用や家人の医療代金、親戚や近隣の冠婚葬祭など不測の出費にあてがわれる。生産を目的として借入れた場合でも、実際には消費目的に流用していることも多い。表6は中央銀行が集計するBPRの貸出残高を種類別にみたものであるが、2004年には運転資金が58.8%、投資資金は3.5%、消費信用が38%となっている。中央銀行の監督下にあるBRPの公表数値においても38%が消費信用となっていることから、セミフォーマル、インフォーマルのMFIにおいてはより多くの資金が生産目的ではなく消費目的となっていると推測される⁶。

表6 BPR種類別貸出残高

	運転資金	投資資金	消費信用	合計 (Mil of Rp)
Dec-96	73.0	4.6	22.4	2,036,205
Dec-97	75.3	4.5	20.2	2,172,515
Dec-98	69.3	4.1	26.6	1,860,594
Dec-99	73.7	3.7	22.5	2,451,593
Dec-00	65.6	3.4	31.0	3,618,927
Dec-01	65.6	3.8	30.6	4,860,315
Dec-02	62.7	3.8	33.5	6,682,856
Dec-03	61.5	3.5	35.0	8,984,845
Dec-04	58.5	3.5	38.0	12,149,079

(出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* 各号。

⁶ 聞き取り調査を行ったほとんどのMFIで、貸出の圧倒的多数が消費向けであるという説明をうけた。

4. マイクロクレジットの種類

小口融資の商品の代表的なものが BRI-UD が取り扱う KUPEDES (Kredit Usaha Pedesaan) である。KUPEDES には、運転資金と投資資金の 2 種類ある。貸出額は、最低 25,000 ルピア (約 300 円) から最高 5,000 万ルピア (約 60 万円)。貸出し対象となる産業は農業、製造業、商業、その他サービスおよび定期所得のある者となっている。貸出し期間は 3 ヶ月から最長 24 ヶ月、運転資金の場合は 3 ヶ月である。返済を促すための方策として、期限までに返済完了した借入者に対しては金利の 4 分の 1 を返還するインセンティブシステムが導入されている。また、借入れには元利金相当額を十分にカバーする担保を提供しなければならない。

2004 年末の KUPEDES 残高は 19 兆 1920 億ルピアで BRI の全貸出残高の 31% を占める。KUPEDES の顧客数は 320 万人で 1 顧客あたりの貸出額は 600 万ルピア (約 7 万 2 千円) である。平均 7 万円程度の貸出額である KUPEDES は明らかに小口融資であるが、金額が小額であること以外は借入れの条件などは通常の銀行借入となら変わりはない。

一方、BPR の融資は 2 種類あり、短期の小商人向けの融資は、貸出し額 10 万ルピア (約 1,200 円) ~ 200 万ルピア (約 24,000 円) で期間は 3 ヶ月 ~ 6 ヶ月が多い。支払方法は日払いで、金利は定額支払いで月 2 - 4% である。その他、製造業や消費向け融資の場合、貸出し額は 100 万 ~ 1,000 万ルピアであり、期間は 6 - 18 ヶ月である。支払方法は定額、月払いで利率は小商人のものより若干低めになる [ProFI 2000]。

非常に数が多い BPR は金融機関としての質が一様ではないため、貸出しの条件も各 BPR によって異なる。KUPEDES では必要とされる担保に関しても顧客の状況にあわせて柔軟に対応する。柔軟とはなくてもいいが担保や保証人があることで金利を低くしたり、長めに借りることが可能であったりする。貸出しの手続きは早いもので 2、3 日というのがうたい文句である。

表7 口座あたり貸出額(2000年) (万ルピア)

	スマトラ	ジャワ	ジャカルタ・カリマンタン	バリ・ヌサトゥンガラ	その他	合計
BRI - UD	290	240	250	280	320	260
BPR	340	100	200	200	220	120

(出所)Holloh(2001)。

表7はBRIとBPRの1口座あたりの貸出額である。2000年時点でBRIは260万ルピア、BPRは120万ルピア平均1口座あたり貸し出している。継続したデータはないが2005年6月時点でのBPRの平均口座当り貸出しは590万ルピアに上昇している。2004年のBRIの600万ルピアとほぼ同じ水準に高まった。BPRの貸出残高は1999年から年30%以上の率で増加している。またBRIも2001年から20%近い伸びを示しており、BRI、BPRに代表されるマイクロファイナンスは2000年以降急速に拡大している。

5. より小規模なマイクロファイナンス実施機関

いままでみてきたように、インドネシアのマイクロファイナンスはフォーマル部門が太宗を占める。表4でみても、フォーマル部門の利用者数が圧倒的に多いが、これはフォーマル部門に関しては、BRI-UDを始め多くの調査や資料が整っているためである。BPRに関しても中央銀行が近年、主だった数値を公表し始めた(1996年以降の数値)ことから、概要は比較的把握し易くなってきた。一方、セミフォーマル、インフォーマルのMFIの実態がどのようになっているのかについては十分に把握されていない。数の上では圧倒的にフォーマル部門が多いが、庶民の親しみやすさ、日常生活への浸透度合いから見ると、インフォーマル、セミフォーマルの方がより庶民の生活に密接に関わっていると思われる。特にインフォーマルなアリサンなどは、近所付き合いとの区別もつきにくく、貧困層といえども多くのインドネシア国民が関わっている金融の仕組みである。フォーマル部門は質屋をのぞき、銀行の形式をとっていることが多いため、より下層の人々にとってみれば、貸出額の

多少とは関係なく、まだ敷居の高い存在であることが想像される。そこで、セミフォーマルの MFI がどのように庶民生活に浸透し活用されているのか、フォーマルな MFI とはどのように異なるなかについての実態を調査するために聞き取り調査を実施した。

表 4 の中ではセミフォーマルは NGO、BMT、Self-Help Group と表記されているが、インドネシアに多数存在するヤヤサン(Yayasan⁷)、預金・貸出を目的とする協同組合 KSP (Koperasi Simpan Pinjam)、チャリアーによる小口金融組織 BMT などである。これらの組織は、中央銀行の監督下にある BRI や BPR に比べて、規模は非常に小さいものから大きいものまで分散しており、その運営の規律は緩やかであり、健全性の問題も多く含んでいる。しかし一般庶民にとって、金融機関としての経営のあり方が堅固であるか否かということが、どれほど MFI を選ぶ際の重要な判断材料になっているのだろうか。銀行であれヤヤサンであれ MFI の経営状態に関する情報を多く持たない庶民にはそれほど大きな違いはないのではないだろうか。一般商業銀行から見れば到底 bankable とはみなされない貧困層・低所得層の人々にとっては、家から遠くない場所で、難しくない手続きで比較的簡単に借入れや貯金ができることが、MFI を選ぶ際の基準になるように思われる。したがって、インドネシアのマイクロファイナンスの構造は BRI を頂点とするピラミッド型であるとしたが、それを顧客層から見た場合、MFI の構図と同じような顧客層による明らかな違いをその構図を見出すことができるのかどうか。以下で 2005 年に筆者が行った聞き取り調査をもとに検討する。

III 聞き取り調査結果から

セミフォーマルの MFI に対する聞き取り調査は、インドネシア国内で活発に活動をしている NGO である Bina Swadaya (本部 Jakarta) と YIS (Yayasan

⁷ヤヤサンとは非営利を目的とする互助組織の団体である。

Indonesia Sejahtera、本部 Solo)、近年全国で急速に増加しているシャリアーに則った小口金融機関である BMT、融資と貸出を行う協同組合である KSP に焦点を絞った。調査地は中ジャワ州の Surakarta(Solo)、Klaten 県、Seragen 県、西ジャワ州の Bandung 県の農村部にある上記の機関について聞き取り調査を行い、その顧客への聞き取り調査を行った。各県の貧困率は Solo が 13.72%、Klaten が 23.38%、Seragen 26.06%、西ジャワ州の Bandung が 11.84% である。Solo と Bandung の貧困率は比較的低いが、Klaten Seragen は全国平均の 17.37% より高い。以下はその結果をまとめたものである。

1. マイクロクレジットと借入基準

表 8 は聞き取り調査を行った MFI についてまとめたものである。貸出し可能額は 50 万 - 5 千万ルピアと幅があるものの、一人当たり貸出し額はおおむね 100 - 300 万ルピアで、金利は月利 2 - 4% である⁸。どこでもグループ貸出しを行っているが、BMT ではグループ貸出しの比率を下げて個人貸出しに移行しようとしているところが多い。個人貸出しの方がグループ貸出しよりも収益性が高いためであるとしている。収益については、セミフォーマルながらも金融機関として設立している BMT や KSP と、貧困層のエンパワーメントを組織の使命に掲げる NGO とでは考え方が異なると思われる。それは不良債権比率にも表れている。BMT の不良債権比率は 2 - 7% と一桁であるが、NGO は 20% を超えている。しかし NGO 担当者は、これらの未払いの問題についてはすべてグループ内の責任で解決しているので、特に問題はないとの見方を示している。

どの MFI も消費向け貸出と生産向け貸出がある。生産向け貸出しの条件としては、借り手の人柄、どのような事業をおこなっているかということなどを重視し、担保の有無は絶対的な条件ではない。そして、どの機関も最低 6

⁸ BMT はシャリアーに則っているため、金利は認められず収益の 30% 程度の分配を設定しているが、他の MFI の金利水準とほぼ同程度の負担である。

表8 マイクロファイナンス実施機関活動内容まとめ

	1	2	3	4	5	6	7
MFI種類	BMT	BMT	BMT	NGO	KSPIN	NGO	NGO
設立	1995	1996	1996	2002	1997	1984	1988
顧客数	6,733	4,000	1,939	1,100	1,431		1,500
内借入顧客数	5,000	1,500	700	550			560
グループ貸出し	有	有				有	有
1グループ人数							15-20
顧客職業		商業70%	商業75%	サービス業	農業	野菜小売	商業
			家内工業5%	家内工業	家内工業	パティック小売	家内工業
					魚養殖	小商人	
男女比(男:女)			6:4			99%女性	ほとんど女性
1人当たり貸出額	300万	100-500万	100万以下	100-150万(グループ)	300-500万	50万-100万	100-200万
				500-1,000万(個人)			
担保	証書 BPKB 担保なしもある	BPKB 土地所有証書		その人が提出するもの 借入1jt以上は証明書		その人が提出するもの ほとんどが土地所有証書	動産(TV)
借入条件	既存事業	性格					
	最低6ヶ月	担保があること					
		事業の種類					
初期投資利用	不可	不可	不可	不可	不可	不可	不可
金利・分配	30%	30%	30%-40%		運転資金2-3%(月)	2.5%-3%	
期間		1週間-1年	10ヶ月-1年		6ヶ月-1年		5-10ヶ月
平均期間			10ヶ月				
全貸出(百万ルピア)			705	1,300	8,000		
総資産(百万ルピア)		96	1,190	1,400	9,000	1,300	
不良債権率	2-3%	3-4%	7%	20%		29%	25%

(出所)筆者作成。

表9 マイクロファイナンス受益者例

		MFI	職業	経験	収入	借入額	期間	利率	担保	その他	副業/ 他店
					月(Rp)	(Rp)	月	月			
1	女	NGO	果物売り	1年	3,625,000	2,000,000	8	4%	TV		
2	女	NGO	露天商	6年	15,000,000	1,500,000	5	n.a	20インチTV		
3	女	NGO	雑貨商	6年	2,125,000	1,000,000	10	14%(注)	なし		
4	女	NGO	飲食(麺)	12年	18,125,000	2,000,000	10	n.a	20インチTV		有
5	女	BMT-1	飲食店	10年	5,000,000	5,000,000	12	4%	なし	親しい	有
6	男	BMT-1	仕立て屋	30年		1,000,000	12	2%	なし	古い付き合い	
7	女	BMT-1	飲食(粥)	25年	5,000,000	1,000,000	10	3%			有
8	男	BMT-1	飲食(粥)	18年	1,250,000	2,000,000	10	2%	なし	毎日貯金している	
9	男	BMT-1	飲食(カレー)	7年	2,800,000	2,000,000	10	3%	n.a	日にRp11,000貯金	有
10	女	BMT-2	飲食		562,500	1,000,000	24	3%	稲田所有証書		有
11	女	BMT-2	米小売	5年以上	1,500,000	10,000,000	12	3%	二輪車所有証明書		有
12	男	KOSPIN	瓦製造	20年	600,000	10,000,000	24	3%	土地所有証明書		
13	男	KOSPIN	魚養殖	30年	2,500,000	7,500,000	12	3%	n.a		

(注) 利率は口頭で説明された日々の支払い額から計算したものだが預金も入っていると思われる。

(出所) 筆者作成。

ヶ月間なんらかの事業実績があることという基準を設けている。

MF1 からの融資は、新規に何か仕事を始めようとする場合の初期投資資金としては利用できない。では、これらの利用者はどのように開業資金を手当てするのだろうか。答えは実に簡単で「親から借りる」のである。この質問に対する答えはどの機関も同じものであった。親兄弟から借りることのできない人間はどうするのか、という問いに対しては「貯めるしかない」というのもまた一様な答えであった。こうした基準は果たして妥当なのか、この基準が貧困層のマイクロファイナンスへのアクセスを妨げているのではないか、という懸念が生じる。しかし、貸し手側である MF1 からすると、借り手の人物のリスクを丸ごと引き受けることはできないので当然の基準だという。最低 6 ヶ月の事業実績という基準は、どのような意味を持つのであろうか。

表 9 は、上述の MF1 の顧客への聞き取り調査の結果から、データのそろったサンプルをまとめたものである。サンプル数が少なすぎるのが問題であるが、この結果からもおおよその見当はつく。創業歴についてみると、対象者は現在の仕事を初めて 5~6 年以上たっている。1 人だけ 1 年目という果物小売商がいる。彼女の場合、伝統的な市場の中にある店の権利を購入するための資金 4 百万ルピア(約 5 万円)は、クルブック(インドネシアのせんべい⁹)を売って貯金した資金でまかなった。

インフォーマル部門の参入障壁は非常に低い。最も参入し易い業種は、先のクルブックや伝統的な手作り菓子などの食品を扱う商売である。天秤を担いで食べものを売る、道端に店を広げるといふ商売は元手がかからず、特別な技術も必要なく誰でもはじめることができる簡便な商売である。簡単な天秤は 100,000~200,000 ルピアあれば手に入れることができる。もしくは自分で作ることも可能である。聞き取り調査を行った中に 65 歳の露天商の女性がいた。彼女は 6 年前からこの商売を始め、現在は日に 30,000~50,000 ルピアの収益を得ている。このように、参入が非常に簡単であること、多くを望ま

⁹ Kerupuk(クルブック)はインドネシアの食事に欠かせない食材でクルブックを扱う商売はインフォーマル部門では非常に多い。

なければある程度の収益を得ることが可能であるのがインフォーマル部門での就業の実態である。

したがって、インドネシアにおいては最低6ヶ月の実績という条件は比較的受け入れやすい条件であるように思われる。参入障壁の低いインフォーマル部門では、やる気さえあれば6ヶ月間何らかの事業を継続することは可能であるということである。逆に言えば、それができない人物は仕事をする気がないか、自己雇用で仕事を始めるのに必要な能力が欠けていることを示していることになる¹⁰。この基準を課すことで MFI は情報の少ない候補者をスクリーニングにかけ、最低限のリスクは回避していると思われる。

2. マイクロクレジットの使い道

MFI から借入れた資金はどのように使われているのだろうか。聞き取り調査の大半の人が仕入れに利用していた。借入れによって、彼/彼女らは仕入れ量を増やすことができたり、新しい商売を副業として始めたりすることができる。彼女たちはひとつの商売が軌道にのるとその商売を拡大するよりも、新しい別の商売を始めることが多い。これは自己雇用の人々のみの傾向ではなく、中規模・大規模企業においても同じ傾向にある。規模の拡大より業種の拡大が選好される。

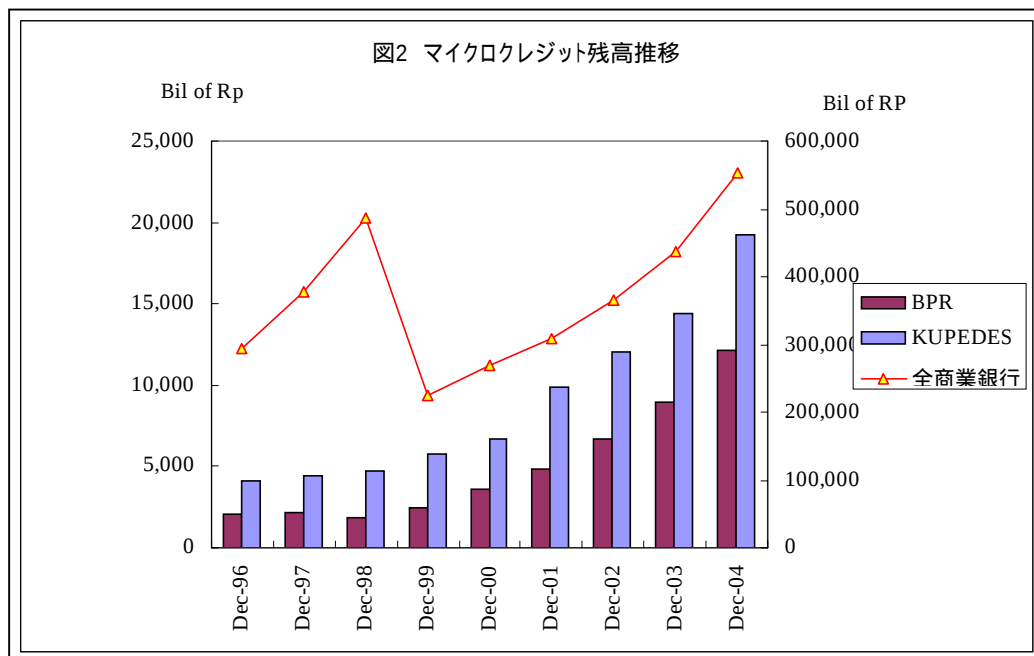
借入期間は6ヶ月から12ヶ月の短期であり、返済を終えると続けて次の借り入れを行う。初回の借入れは50万ルピアくらいから始め、無事返済が終わると次から100万ルピア、300万ルピアと借入額を増やしていく。このように借入額が増えるに従い、仕入れの量や種類も増えていく。年10%前後のインフレ率もあって、借入額の増加と比例して商売が拡大するわけではないが、MFI からの借入によって商売を大きくできたと、多くの人々が借入れの効用

¹⁰ Bina Swadaya の責任者は、最も貧しい人々にとって問題は資金ではなく、能力（Capacity）の問題である。そして彼らにまず必要なのは借り入れよりも貯金の機会であると述べた。

を認めている。借入れは仕入れだけでなく、二輪車を購入して日々の交通費を低く抑えたり、自宅を増築して手作り菓子の販売を始めたり、ワゴン車を購入してタクシーサービスを始めたりと、形はそれぞれ異なるが再投資されている。

3. クレジットの拡大の影響と自己雇用者層

マイクロファイナンスの資金がこのような有効に利用されているとした場合、経済に何か影響を与えているだろうか。図2はマイクロクレジットの残高の推移である。1996年からのBRIの小口融資商品KUPEDESとBPRの貸出残高の推移を全商業銀行の貸出残高と比べている。図からもわかるように、常に増加傾向だが2000年以降は全銀行の増加率に歩を合わせるように順調に増加している。2001年から2004年の間BPRの残高は150%、KUPEDESも94%増加している。このように拡大するマイクロクレジットが有効に利用され



(出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* 各号。

ば、経済に何らかの変化をもたらしてもよいように思われる。

MF1 の資金を生産目的に使う借り手の多くは自己雇用者であることから、労働市場における自己雇用者層に変化は見られるだろうか。表3でみる自己雇用の割合は微減である。自己雇用の家族手伝いにもほとんど変化は見られない。自己雇用者は2001年から2005年の間労働者数でも0.2%しか増加していない。2000年以降急速に伸びているマイクロクレジットであるが、就業構造には目に見える影響は与えていないようである。MF1の貸出しはすでに自己雇用で所得を得ている層、もしくはその配偶者などの家族手伝いの層へ貸出され、その人々の所得の拡大には寄与しているものの、その効果は同一の就業層の中に留まっている可能性がある。

4. 借り手の所得と位置づけ

MF1 から借入れを行う人々は、インドネシア社会の中でどのような位置づけにあるのだろうか。就業者別に見た場合自己雇用者層である彼らを、所得から見た場合、どのような層に属するのだろうか。表9をみると、今回の調査対象者の月収は60万ルピア～2,000万ルピアと一様ではない。最も少ない所得である月収60万ルピアを労働者の1ヶ月の賃金/所得と比べてみる(表10)とほぼ中間に位置する。では、最低賃金と比較するとどうであろうか。2005年の平均最低賃金は50万8342ルピアであった。しかし、平均の最低生活費は53万0339ルピアとされ、最低賃金では十分に生活費をまかなう事は難しい。したがって60万ルピアとは、最低生活費をようやく賄える程度とい

表10 賃別被雇用者数(2004年)

月収(Rp)	200,000	200,000 399,999	4,000,000 599,999	600,000 799,999	800,000 999,999	1,000,000 1,499,999	1,500,000 1,999,999	2,000,000	合計(人)
都会(%)	4.9	15.4	17.6	20.3	13.0	15.6	8.4	4.8	19,924,838
農村(%)	17.3	25.7	20.8	16.2	7.1	8.5	3.3	1.2	13,719,475
都会+農村(%)	9.9	19.6	18.9	18.7	10.6	12.7	6.3	3.4	33,642,313
累積割合	9.9	29.5	48.4	67.1	77.7	90.4	96.6	100.0	

(出所)BPS。

える。ただし、この表は雇用されている労働者（臨時雇いも含む）を対象としており、自己雇用者は含まれないので、単純な比較は難しい。次に貧困線と比較すると、2004年の貧困線は1人当り月131,871ルピアである。仮に1家計4人家族を想定した場合、月額527,482である。60万ルピアはかるうじて貧困線の上にあるが、不安定な層であるといえる。

図3 職業別所得比較

就業者数89,837,730人(2000年)



(出所) Laborese/Employees Situation in Indonesia Aug. 2000, BPS, Statistik Indonesia 2003, BPS, BPS
ウェブサイトより筆者作成。

図 3 は上述の賃金別雇用者統計の 2000 年と Social Account Matrix から 2000 年の都市・地方別と農業・非農業で区別した家計の所得額、職業別の年間所得、貧困線（2000 年）最低賃金（2000 年）および零細・小企業（非法人）の 1 人あたりの生産額を比較したものである。2005 年の調査データ月収 60 万ルピア～2 千万ルピアをデフレーターで 2000 年の数値にしたもの（40 万ルピア～1300 万ルピア）を並べてみると、最低額の 40 万ルピアは貧困線の近くであるが、聞き取り調査を行った人々の家計はほとんど夫と妻の両方がまかなっている。今回は女性が多かったが、夫は工場労働者であったり、同じ出店を別の場所で営んでいたりする。男性の場合、妻は別の場所で同様の仕事をしている。また、今回の調査の所得は主たる職業からの所得を聞いている。多くの人々（特に女性）が副業を複数持っているため家計全体の所得額は、調査で得られた所得額の 2～3 倍であると推測される。したがって、ほとんどは都市非農業高所得より上位に位置し、マイクロファイナンスの受益者といわれる貧困層とはあまり重ならないように思われる。

次に MFI から借入れている人々が MFI にしかアクセスできない層であるかどうかを確認すると、調査によれば 1 人当たりの借入額は 100 万～1 千万ルピアであるが、多くはこの借入れ以外にも BRI や BPR など他の金融機関や他の MFI から借入を行っている。一般に銀行からの借入れには担保が必要とされるため、それが貧困層を銀行から遠ざけている原因の一つといわれる。その担保についてみると、MFI の借入れに際しての担保は TV というものや担保設定していないものもあった。しかし、借り手が提供するものは何でも担保として受け入れるとする NGO の顧客リスト中の担保の欄は、ほぼ土地所有証明書で埋められていた。こうした借り手は、担保がないために銀行から借入れられないためセミフォーマルな MFI を利用しているというわけではない。したがって、マイクロファイナンスは、銀行へアクセスできない人々のみが利用しているのではなく、銀行借入も利用しながら、融通の利く少額なマイクロファイナンスの借入の 2 つをうまく使い分けているように思われる。利用している MFI は現在借入をしているところだけという人は、伝統的な市場

などで小さな区画を購入している零細商人の場合などが多い。銀行へ足を運ぶ暇もなく、その市場の近隣の商人が借入れを行ったという口コミで、日参するその MFI の融資担当者から借入を行うような場合であるが、それは銀行へアクセスできないということの意味するわけではない。以上からも、インドネシアの MFI の受益者は必ずしも貧困者と呼ばれる層ではないように思われる。

IV 最近のマイクロファイナンスをめぐる動き

マイクロファイナンスの受益者は必ずしも貧困層とは重ならないことが、聞き取り調査などからも明らかとなったが、低所得者層を中心に、少額の金融サービスを提供するマイクロファイナンスへ需要は年々増えていることも事実である。2000 年には、GEMA PKM Indonesia (Gerakan Bersama Pengembangan Keuangan Mikro Indonesia : インドネシアマイクロファイナンス開発協力促進委員会)という MFI を取りまとめる団体が発足した。GEMA PKM の役割は MFI のキャパシティビルディングやネットワーク作りの支援活動を中心としている。こうした団体が発足することは、インドネシアにおけるマイクロファイナンスへの意識の高さの表れといえる。しかし、この団体においてもマイクロファイナンスの促進、貧困削減、中小企業育成は重要なキーワードであるものの、キーワードのままとどまっているのみで、マイクロファイナンスの拡大がどのように貧困問題、中小企業に作用していくのかという視点から具体的な評価が行われているわけではない。

現在、インドネシア政府は銀行システムの再構築の一環として BPR の整備に取り掛かっている。中央銀行であるインドネシア銀行とドイツの援助機関である GTZ がマイクロファイナンス開発プログラムとして Project ProFI(Promotion of Small Financial Institutions)を立ち上げ、インドネシアのマイクロファイナンスの全容の把握、BPR の監督体制整備などを行っている。その主な目的は、預金者の保護にある。インドネシアは他国の MFI

と異なり貸出しの原資を預金に求める点が MFI の成功のひとつとして評価されている。しかし、監督体制が不備な中での MFI の拡大は、MFI 機関が経営破たんしても預金者が泣き寝入りするしかない状態が拡大していることになる。マイクロファイナンスを含む多くの援助活動を長年インドネシアで行ってきた GTZ は、過去の経験からも中央銀行の監督下にありながらも十分に監督されていない BPR の早急な整備の重要性を説いている。

最近は大手商業銀行である Danamon 銀行が Danamon Simping Pinjam (預金貸出支店) というマイクロファイナンス向けの支店を開設し、ネットワークを広げている。このように、危機以降中小企業を戦略の中心に据えた商業銀行がマイクロファイナンス市場に参入したことで、いままで BRI-UD や BPR の独壇場ともいえたインドネシアのマイクロファイナンスの地図も変化する様相を見せている。

まとめにかえて

本章では、インドネシアのマイクロファイナンスの特徴を踏まえ、マイクロファイナンスの受益者がインドネシアにおいてどのような層にあり、マイクロファイナンスのサービスの拡充、ここでは特にマイクロクレジットの拡大、がどのような効果を持つのかについて検討した。近年のマイクロファイナンス市場の拡大は注目すべきものがある。しかし、マイクロクレジットが拡大したとはいえ、全商業銀行貸出残高の 5.7% に過ぎないため、その拡大の効果を就業構造の変化など具体的な効果に見出すには、まだ小さすぎ時期尚早のきらいがある。したがって、マイクロファイナンス市場の整備は必要不可欠であり、現在のマイクロファイナンス市場の整備・拡充は歓迎されるべきことである。しかし、現時点の整備は商業銀行に近い形での整備が進められており、より商業ベースのマイクロファイナンスの運営が強化されるように思われる。インドネシアにおいて貧困削減をより意識したマイクロファイナンスの整備は、現在すすめられている方向性とは必ずしも一致しないで

あろう。マイクロファイナンスを通じた貧困削減を一層強化するためのしくみは、地域によって異なると思われる。インドネシアでは発展の度合いが地方によって異なる。特にジャワ島と外島（ジャワ島以外）の経済格差は非常に大きく、スマトラ、ジャワ、バリを除く東部インドネシアは経済発展が遅れているため、東部インドネシア開発は 1990 年代からの重要課題であった。

マイクロクレジットを得て、零細ながらも商売を始めることが可能なのはその経済に市場が存在することを前提とする。ジャワはその条件を満たしている。しかし、SUMERU(2004)からもわかるように、非ジャワの州都ではかろうじて可能であっても、州都から遠い自給自足の生活様式が根付いているような遠隔地では、参入のしやすい屋台などを始めたとしても需要がないなど、少額の資金を利用する機会がない。また、州都であっても簡単ではなく、経済規模が大きい地方都市では、多くの人々が露天や屋台をはじめた場合すぐに飽和状態に陥る。したがってマイクロファイナンスの役割もその活動の仕方もジャワ、非ジャワでは異なってくる。現在のマイクロファイナンスの発展もいまだジャワを中心としたものである。2005 年 3 月の BRP 数はジャワ - バリが 83%を占め、非ジャワは 17%に過ぎず、MFI の展開のテンポもジャワと非ジャワでは異なる。

マイクロファイナンスの発展には様々な目的が含まれているため、一様な政策では、マイクロファイナンスが期待される役割を発揮することは難しい。そのため、インドネシアでは無数にある MFI の中から、その MFI が消費目的を中心とするところか、商業ベースで金融機関としての収益を重視するところか、貧困層のエンパワーメントなどに注力するところか、MFI の性質と目的と立地する経済環境を見極め、貧困削減に資すると思われる MFI の活動やその受益者に対する調査、評価などより詳細な調査が必要であると思われる。

文献リスト

< 日本語文献 >

- 黒崎卓・山形辰史 2003. 『開発経済学 貧困削減へのアプローチ』 日本評論社.
- 国際協力銀行 2001. 『貧困プロフィール-インドネシア共和国』 国際協力銀行.
- 武田長久 2002. 「アジア通貨危機とインドネシアのソーシャルセーフティネット・プログラム」 黒岩郁雄編 『アジア通貨危機と援助政策』 アジア経済研究所.
- 林利宗編 1973. 『インドネシアの金融事情』 アジア経済研究所.
- 広井・浅見・野澤・武田 2003. 「アジアの SNN 整備の現状」 『ソーシャル・セーフティ・ネットに関する基礎調査 - 途上国のソーシャル・セーフティ・ネットの確立に向けて - 』 調査研究 国際業力機構.
- 三重野文晴 2004. 「マイクロ・ファイナンスの金融メカニズム」 絵所・穂坂・野上編 『貧困と開発』 日本評論社.

< 外国語文献 >

- Aghion, B. A, and J. Morduch 2005. *The Economics of Microfinance*. Cambridge: MIT Press.
- Badan Pusat Statistik, *Dada dan Informasi Kemiskinan*. Jakarta: BPS.
- *Staristik Indonesia*. Jakarta: BPS.
- *Keadaan Pekerja/Buruh/Karyawan di Indonesia*. Jakarta: BPS.
- Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*. Jakarta Bank Indonesia.
- Bank Indonesia and GTZ 2000. “Legislation, Regulation and Supervision of Microfinance Institutions in Indonesia,” *Joint Paper*, Project ProFI.
- Bidani, B. and M. Ravallion 1993. “A Regional Poverty Profile for Indonesia.” *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 29(3):37-68.

- Booth, A. 1993. "Counting The Poor in Indonesia." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 29(1):53-83.
- Charitonenco and Afwan, 2003. *Commercialization of Microfinance Indonesia*. Asian Development Bank.
- Charitonenco, S. and R. H Patten, and J. Yaron 1998. "Bank Rakyat Indonesia Unit Desa 1970-1996." Case studies in Microfinance.
- Holloh, D. 2001. "Microfinance institutions study." Jakarta: Project ProFI
- Huppi, M. and M. Ravallion 1991. "The Sectoral structure of Poverty During an Adjustment Period: evidence for Indonesia in the Mid-1980s." *World Development* 19(12):1653-1678.
- ILO 2004. "Working Out of Poverty." An ILO submission for the Indonesia PRSP, ILO Jakarta.
- Kakwani N. and E. M. Pernia 2000 "What is Pro-poor Growth?" *Asian Development Reviews* 18(1), Manila, Asian Development Bank.
- Khander and Shanibur R. 2005 "Microfinance and Poverty: Evidence Using Panel Data from Bangladesh." *World Bank Economic Review* 19(2):263-286.
- Ravallion M. and S.Chen 2003 "Measuring pro-poor growth." *Economic Letters* 78:93-99.
- Ravallion, M. and M. Huppi 1991. "Measuring Changes in Poverty: A Methodological Case Study of Indonesia during an Adjustment Period." *The World Bank Economic Review* 5(1):57-82.
- Robinson, M. S. 2002. "The Microfinance Revolution, Volume 2: Lessons from Indonesia," The International Bank for Reconstruction and Development.
- SUMERU 2000. "Measurements of Poverty in Indonesia 1996, 1999, and Beyond." Working Paper, Jakarta: SUMERU.

——— 2004. “Lessons Learned from Microfinance Services in East Nusa Tenggara.” Working Paper, Jakarta: SUMERU.

Yaron, Benjamin and Charitonenco, “Promoting efficient Rural Financial Intermediation,” *The World Bank Research Observer* 13(2), World Bank.

World Bank 2004. “Indonesia Country Assistance Strategy FY2004-2007,” World bank web site,
<http://siteresources.worldbank.org/INTINDONESIA/Resources/CAS/CAS04-07.pdf>